

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年5月16日

上場会社名 石原産業株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 4028

本社所在都道府県

(URL http://www.iskweb.co.jp)

大阪府

代表者役職名 取締役社長

氏名 田村 藤夫

問合せ先 責任者役職名 専務取締役 経営企画管理本部長

氏名 藤田 勝 TEL (06) 6444 - 1850

決算取締役会開催日 平成15年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	95,873	3.6	8,480	11.5	3,954	18.7
14年 3月期	92,517	0.5	7,604	4.7	4,866	2.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
15年 3月期	1,350	26.3	3.70	-	-	3.0	2.6	4.1
14年 3月期	1,832	28.4	5.02	-	-	4.2	2.8	5.3

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 291百万円 14年 3月期 248百万円

期中平均株式数(連結) 15年 3月期 364,675,952 株 14年 3月期 364,862,826 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当期に係る1株当たり当期純利益は、前期と同じ方法により算定した場合においても上記金額と同額です。

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円			
15年 3月期	146,911		45,671		31.1	125.32
14年 3月期	160,525		43,533		27.1	119.32

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 364,436,009 株 14年 3月期 364,831,967 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円	百万円	
15年 3月期	16,442		3,986		14,511	17,901	
14年 3月期	8,976		898		18,952	20,198	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	47,000		300		700	
通期	95,000		4,700		3,400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 33銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社23社及び関連会社4社により構成されており、主な関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

【無機化学事業】：酸化チタン・機能材料、磁性酸化鉄・その他化成品

酸化チタンは、当社と ISK SINGAPORE PTE. LTD. で製造し、国内はもとより世界市場に向けて直接・間接に販売しております。台湾石原産業(股)は当社の半製品を仕上製造し、同国内で販売しております。

高付加価値商品の機能材料は、当社が製造し、国内販売は主として石原テクノ(株)を通じて、海外販売は当社が直接・間接に販売しております。

磁性酸化鉄(オーディオテープ、磁気インク及びトナー用)は米国子会社 ISK MAGNETICS, INC. が製造販売を行っております。

【有機化学事業】：農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬

農薬は、当社が製造し、国内販売は石原バイオサイエンス(株)を通じて、海外販売は当社が直接・間接に販売しております。主な海外子会社の位置付けは次の通りであります。

・ ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A. は欧州・中東及びアフリカ地域における当社農薬の製剤及び販売を行っております。

・ ISK BIOSCIENCES CORP. は米州における当社開発農薬の登録及び市場開発を行っております。

有機中間体は、当社が製造し直接販売を行っております。

医薬については、自社剤の開発を進めるとともに、当社保有技術を活かした他社開発医薬品の原末の受託製造を行っております。

なお、農薬販売子会社の ISHIHARA ARGENTINA S.A. はアルゼンチンの経済情勢を鑑み、当期において事業縮小いたしました。

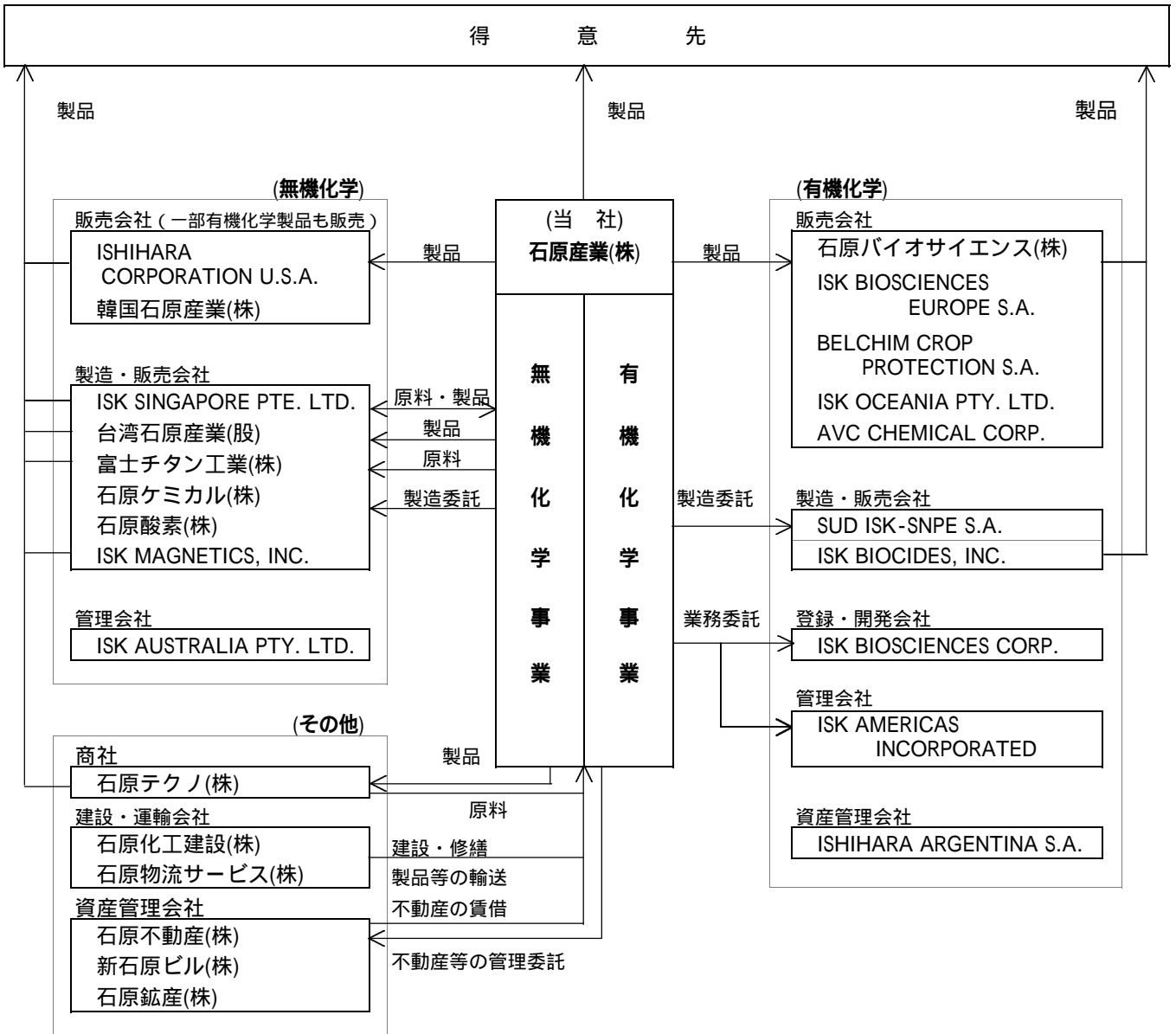
【その他の事業】：建設業、不動産業、運輸業及び商社業等

当部門においては、主に当社グループの生産設備等の建設・修繕、不動産等の賃貸及び管理、製品等の物流サービス及び原料等の調達を行っております。なお、石原テクノ(株)は当社の無機・有機化学製品の販売も行っております。

ISK AMERICAS INCORPORATED は ISK MAGNETICS, INC.、ISK BIOSCIENCES CORP. 等の米国子会社の統括管理会社であります。

事業の系統図は次頁のとおりであります。

【事業系統図】



連結子会社 持分適用関連会社
非連結子会社 持分非適用関連会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「社会」、「生命」、「環境」に貢献する為、科学の進化に取り組むという企業理念のもと、無機、有機の特徴ある分野において、多様な顧客ニーズに対応した、環境にやさしく、高品質で満足していただける商品を提供していくことを経営の基本使命と考えております。

この使命のもと、持続的な成長と収益確保によって企業価値の向上を計ることにより、株主、投資家、顧客、従業員などにとって、魅力と活力に溢れる力強い企業へと成長・発展することを目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けており、業績及び今後の見通しを考慮しながら、持続的安定配当と経営基盤の強化、及び将来の事業展開のために内部留保の充実を基本に考えております。

(3) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「収益性の向上」と「財務体質の強化」を目標に「新四力年構造改善計画」の推進に全社を挙げて取り組み、これまでに国内外不採算事業からの撤退、不良資産処理及び有利子負債の削減などを逐次実行し、最大の課題であった財務体質を大幅に改善し、当社グループの構造改革は大きく前進しました。

一方、「収益性の向上」は農薬事業収益基盤の強化・確立など一定の成果を挙げて参りましたが、無機事業の収益力の停滞などに起因し、収益構造の改善は道半ばに止まりました。

平成15年度を起点とした「新三力年中期経営計画」は、「新四力年構造改善計画」での成果を受け継ぎながら、同計画で残された課題や新たな課題に取り組んでまいります。

「新三力年中期経営計画」は、

- ・外部経済環境に大きく左右されない酸化チタン事業収益基盤の構築
- ・当社が持つポテンシャルを最大限発揮し、縮小均衡から成長性のある企業への脱皮を最大の眼目として策定しております。

国内外での当社の経営環境は不透明感が増すとともに、変化が激しくなることが予測されます。当社グループはこのような経営環境において、経営のスピードと効率を高めた経営体制の下で、熾烈化するグローバル競争を勝ち抜くため新規事業も含めた研究開発の強化・コストの大幅削減とうの事業強化策を実践していくことにより、持続的成長と収益力の向上を図ってまいります。また、財務基盤を強化するためキャッシュ・フロー経営を徹底し、総資産の圧縮、有利子負債の削減を推進してまいります。

酸化チタン事業はコスト構造の抜本的な改革を初めとした事業構造全般にわたる改革に取組み、収益性の大幅な回復と国際競争力の強化を図ってまいります。

機能材料事業は開発型高収益事業として、市場から求められる高付加価値商品を継続的に投入し、事業の成長・拡大を図ってまいります。

農薬事業は、“第二次成長期”への挑戦とし、世界の農薬マーケットにおいてTIER入り、国内ではトップ3に入ることを目指した事業強化を図ってまいります。

「新三力年中期経営計画」の経営方針と経営指標の主要項目は下記の通りです。

経営方針

- ・企業価値の増大、持続的配当基盤の確立
- ・平成15年度復配の実行

.経営のスピードアップと効率化

- ・トップダウンによる戦略遂行の加速
- ・目標・アクションプランに基づく事業運営

.国際競争に勝ち抜く事業の総合力強化

- ・研究開発力、技術力、商品力、コスト競争力、生産性・ビジネスパワー等競争優位性の確立

.顧客満足度の向上

- ・顧客ニーズを先取りした商品、サービスの提供
- ・安全で安心な商品の提供

経営指標

ROE（株主資本当期純利益率）：10%以上、ROA（総資本経常利益率）：5%以上

（４）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、適法性の確保、経営の効率化、競争力の強化、ひいては株主価値の向上を図っていく上で、コーポレート・ガバナンスが重要であることから、その実効性を確保し、経営の透明性、信頼性、健全性を高めるため、意志決定と業務執行機能における権限と責任の明確化、内部統制の充実、コンプライアンスに基づいた業務運営などを今後さらに強化してまいります。

また、危機管理体制の重要性に鑑み、リスク管理の徹底を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は毎月1回以上開催し、重要事項に関する決議、業務執行とアクションプランの進捗状況報告、業績の確認、課題への対応に関する議論と決定を行うっております。

取締役会における意思決定の迅速化、重要な業務案件の執行状況の監督・評価を効率的に行うため、取締役会のもとに経営会議を設置しています。経営会議は、経営並びに業務執行に関する重要事項について審議し、取締役会に付議または報告します。

当社は、経営と執行の分離を進めるため執行役員制度を導入しており、迅速な意思決定と業務執行が行える体制を構築しております。現在当社は監査役制度を採用しており、監査役3名の内、1名が社外監査役であります。

また、企業リスクに適切に対応するため「企業リスク管理委員会」を、市場に対して情報を適時開示し透明性を確保するため「IR委員会」を設置しております。

当社は、新日本監査法人と商法、証券取引法についての監査契約を締結し、会計監査を受けております。法律に関わる事項については、顧問弁護士から必要なアドバイスを受けております。

尚、社外監査役、会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

（５）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。株式の投資単位引下げについては、毎年東証市場における投資単位の分布状況を見据えながら、慎重に検討を進めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期の世界経済は、中国などアジアでは堅調に推移しましたが、当初景気回復の兆しが見られた米国経済が不正会計問題、中東情勢の緊迫化などから景気回復の勢いが失われ、欧州経済もユーロ高などから停滞し、世界的な株安の進展、デフレ懸念の発生など先行きの不透明感が高まる状況にありました。国内経済も依然として構造調整が続き、企業破綻と失業が増加する中、デフレが進行するなど厳しい状況にありました。

このように国内外とも厳しい経済情勢が続く中で、当社グループは「新四ヵ年構造改善計画」の事業方針と事業計画に基づき、収益力の向上並びに業容拡大に努めるとともに、抜本的な構造改革を推進いたしました。

当期の業績は、無機化学事業は、酸化チタン、機能材料とも需給環境が改善したことから販売が伸び、売上高が回復するとともに、四日市工場でのコスト削減が寄与し増収増益となりました。有機化学事業は、欧州地域での農薬販売が大きく伸長したことなどから増収増益となりました。また R&D 機能の集中・統合による効率化を図るなど販売費及び一般管理費の低減に努めました。営業外収支は金融収支改善の影響などがありました。

この結果、売上高は 958 億円（前期比 33 億円増）、営業利益は 84 億円（前期比 8 億円増）、経常利益は 39 億円（前期比 9 億円減）となりました。

しかしながら、株式市場の下落による投資有価証券の評価損、アルゼンチンの農薬販売子会社のペソ切り下げによる為替差損などを特別損失に計上しました。この結果、当期純利益は 13 億円（前期比 4 億円減）となりました。

資金面では、「新四ヵ年構造改善計画」において、財務体質の強化に取り組み有利子負債の削減を図って参りましたが、同計画の最終年度となる当期に 81 億円の社債償還を平成 15 年 3 月を以って完了し、同計画の最大の目標でありました 350 億円の社債償還を計画通り完遂いたしました。

尚、磁性酸化鉄販売に係わる米国独占禁止法違反問題については、当社は同法違反の行為はないとの判断の下に、防御のための諸施策を専門家の指導を得て検討してまいりましたが、諸般の事情を勘案し、当社としては和解による早期解決が最善の策であると判断し、2003 年 1 月末に和解により解決しました。

また、本件に関連して一部の顧客が米国において民事訴訟を提起しておりますが、これについても適宜、適切に対応してまいります。

事業の種類別セグメント別の業績は次のとおりであります。

(無機化学事業部門)

酸化チタン事業は、当期に入り中国をはじめとするアジア地区を中心に海外の需給環境が反転し、また積極的な販売活動に努めたことにより販売数量が増加しました。販売価格も世界各地で価格改善が進み円高基調ではありましたが、前期並みの価格となりました。一方、国内販売では依然低迷が続いており、厳しい事業局面を辿りました。

また、ISK シンガポール社は動力供給設備のトラブルによる操業停止を余儀なくされた影響などがありました。

機能材料事業は、IT 関連用途への拡販、米国 NO_x 規制強化による触媒用酸化チタン需要の増加などにより、概ね順調に推移しました。

この結果、この部門の売上高はその他化成品を含め 484 億円（前期比 25 億円増）、営業利

益は 32 億円（前期比 3 億円増）となりました。

（有機化学事業部門）

世界の農薬事業は、欧米の巨大企業間の合併・再編によるメーカーの寡占化が一段と進み、国内においても業界再編が行われるなど国内外の業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。このような状況のもとで、当社は利益率の高い競争力のある自社剤の開発に注力し、国内外の事業拡大に努めております。

当期の農薬販売は、欧州向け除草剤ニコスルフロン、殺菌剤フルアジナムの販売の大幅伸長、新規自社開発剤の殺菌剤ランマンの販売が軌道にのり、また前期提携しました米国 F M C 社の製品販売が本格的に寄与するなど順調に推移しました。

この結果、当期の売上高は販売権許諾対価収入はありませんでしたが、中間体も含め 426 億円（前期比 7 億円増）、営業利益は 71 億円（前期比 2 億円増）となり、増収増益となりました。

尚、当期において、農薬の研究開発の効率化などを図るため R & D 機能を草津研究所に統合いたしました。また一昨年来のアルゼンチンの金融・経済システム崩壊により、同国の農薬販売子会社（石原アルゼンチナ社）は事業縮小しました。

（その他の事業）

その他の事業は国内子会社の建設業や商社業が中心であり、当期の売上高は 47 億円（前期比 1 億円増）、営業利益は 6 億円（前期比 2 億円減）となりました。

尚、当期利益配当金につきましては、今後の経営環境に関する展望に不透明感があること並びに内部留保の充実を図るため、引き続き無配とさせて頂きたく、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、イラクでの戦争は終結したものの欧米経済は景気後退が懸念され、アジアでは新型肺炎・SARS の影響など世界経済の先行きの不確実性が高まっております。国内経済も先行きに明るさが見えない厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループの次期見通しは、無機化学事業は引続き厳しい事業環境が予想されますが、コスト競争力の強化対策を実施するとともに、酸化チタンの昨年以降の需給引締りを受けて国内外での市況の改善に取り組んでいくなど事業基盤と収益力の強化を図って行きます。有機化学事業は堅調に推移している農薬販売の国内外での更なる拡販とコスト削減に積極的に取り組み、事業の拡大・強化を図ってまいります。

以上により、売上高は 9 5 0 億円（当期比 8 億円減）、経常利益 4 7 億円（当期比 7 億円増）、当期純利益 3 4 億円（当期比 2 0 億円増）を予想しております。なお、この見通しの算出に際して前提としている主要通貨の為替レートは、1 1 5 円 / 米ドル、1 2 5 円 / ユーロと想定しております。

(2) 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産と売上債権の減少などにより 164 億円（前期比 74 億円収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより 39 億円（前期比 30 億円支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、平成 15 年 3 月に社債 81 億円の償還を完了し、借入金の返済など財務体質の強化を進めましたことにより 145 億円（前期比 44 億円支出減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末より 22 億円減少し、179 億円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株主資本比率(%)	25.7	23.4	27.1	31.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	41.0	51.6	48.6	32.7
債務償還年数(年)	14.7	12.5	9.2	4.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	2.2	3.3	3.7	7.9

(注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2.各指標は以下の算式により計算しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

(株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。)

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。)

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15年3月31日現在)	前 期 (14年3月31日現在)	対 前 年 度 比 較 増 減 額
(資産の部)			
流動資産	83,470	94,318	10,848
現金及び預金	17,911	20,258	2,347
受取手形及び売掛金	33,983	36,574	2,591
有 価 証 券	136	216	80
棚 卸 資 産	26,790	32,766	5,976
繰延税金資産	1,551	955	596
そ の 他	4,529	5,544	1,015
貸倒引当金	1,432	1,997	565
固定資産	63,441	66,206	2,765
有形固定資産	48,500	51,774	3,274
無形固定資産	640	811	171
繰延税金資産	4,843	3,079	1,764
投資その他の資産	9,962	10,782	820
貸倒引当金	506	240	266
資産合計	146,911	160,525	13,614
(負債の部)			
流動負債	74,941	87,057	12,116
支払手形及び買掛金	16,798	16,598	200
短期借入金	50,361	52,873	2,512
短期社債	-	8,100	8,100
そ の 他	7,781	9,486	1,705
固定負債	26,042	29,686	3,644
長期借入金	17,486	21,540	4,054
そ の 他	8,555	8,146	409
負債合計	100,984	116,744	15,760
(少数株主持分)			
少数株主持分	255	247	8
(資本の部)			
資 本 金	42,028	42,028	-
資本剰余金	5,235	5,235	-
利益剰余金	2,452	1,101	1,351
土地再評価差額金	100	97	3
その他有価証券評価差額金	259	1,262	1,003
為替換算調整勘定	1,609	1,446	163
自己株式	2,276	2,220	56
資本合計	45,671	43,533	2,138
負債、少数株主持分及び資本合計	146,911	160,525	13,614

(2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自14年4月 1日 至15年3月31日	前 期 自13年4月 1日 至14年3月31日	対 前 年 度 比 較 増 減 額
売 上 高	95,873	92,517	3,356
売 上 原 価	69,387	66,067	3,320
販売費 及び 一般管理費	18,005	18,844	839
営 業 利 益	8,480	7,604	876
営 業 外 収 益	468	1,660	1,192
受取利息及び配当金	223	336	113
受 取 補 償 金	-	700	700
為 替 差 益	-	170	170
そ の 他	245	453	208
営 業 外 費 用	4,994	4,399	595
支 払 利 息	2,031	2,471	440
持分法による投資損失	291	248	43
為 替 差 損	789	-	789
そ の 他	1,881	1,679	202
経 常 利 益	3,954	4,866	912
特 別 利 益	83	261	178
固定資産売却益	2	15	13
投資有価証券売却益	-	195	195
前期損益修正益	80	51	29
特 別 損 失	4,514	2,931	1,583
投資有価証券評価損	1,903	1,228	675
貸倒引当金繰入額	234	1,215	981
固定資産処分損	715	283	432
前期損益修正損	-	73	73
米国刑事訴訟関連損失	602	-	602
為 替 差 損	506	-	506
そ の 他	551	129	422
税金等調整前当期純利益又は 純損失()	476	2,196	2,672
法人税、住民税及び事業税	379	412	33
法 人 税 等 調 整 額	2,215	96	2,119
少 数 株 主 利 益	9	47	38
当 期 純 利 益	1,350	1,832	482

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自14年4月 1日 至15年3月31日	前 期 自13年4月 1日 至14年3月31日	対 前 年 度 比 較 増 減 額
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,235	5,235	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5,235	5,235	-
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,101	277	824
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,350	1,832	482
当 期 純 利 益	1,350	1,832	482
利 益 剰 余 金 減 少 高	-	1,009	1,009
連結子会社の再編に伴う剰余金減少高	-	1,009	1,009
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	2,452	1,101	1,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	対前年度
	自14年4月 1日 至15年3月31日	自13年4月 1日 至14年3月31日	比較増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失()	476	2,196	2,672
減価償却費及び償却費	5,043	5,417	374
貸倒引当金の増減額	183	1,119	1,302
役員退職慰労及び従業員退職給付引当金の増減額	590	445	145
受取利息及び配当金	223	336	113
支払利息	2,031	2,471	440
為替差損益(差益:)	833	721	1,554
持分法による投資損失	314	282	32
固定資産売却益	2	15	13
固定資産処分損	628	174	454
投資有価証券売却益	-	195	195
投資有価証券売却損	14	-	14
投資有価証券等評価損	1,946	1,239	707
前期損益修正損又は修正益()	78	61	139
売上債権の増減額(増加:)	2,273	3,133	860
その他流動資産の増減額(増加:)	556	997	441
棚卸資産の増減額(増加:)	5,724	255	5,469
仕入債務の増減額(減少:)	299	1,887	2,186
その他流動負債の増減額(減少:)	579	3,396	2,817
小計	18,711	11,243	7,468
利息及び配当金の受取額	214	528	314
利息の支払額	2,069	2,452	383
法人税等の支払額	414	342	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,442	8,976	7,466
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入	50	-	50
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	663	420	243
有価証券及び投資有価証券の満期及び売却による収入	216	849	633
固定資産の取得による支出	3,615	3,631	16
固定資産の売却による収入	28	385	357
貸付による支出	21	85	64
貸付金の回収による収入	96	145	49
米国預託金の一部解除による収入	-	1,802	1,802
その他	77	56	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,986	898	3,088
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	3,165	1,542	1,623
長期借入による収入	2,660	3,160	500
長期借入金の返済による支出	5,850	6,226	376
社債の償還及び買入消却による支出	8,100	14,335	6,235
自己株式の取得による支出	55	8	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,511	18,952	4,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	241	376	617
現金及び現金同等物の増加額	2,297	10,497	8,200
現金及び現金同等物の期首残高	20,198	30,696	10,498
現金及び現金同等物の期末残高	17,901	20,198	2,297

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 15社

ISK SINGAPORE PTE. LTD.

ISK AMERICAS INCORPORATED

ISK BIOCIDES, INC.

KODIAK INC.

ISK MAGNETICS, INC.

ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A.

ISHIHARA ARGENTINA S.A.

石原不動産(株)

石原バイオエクス(株)

ISK BIOSCIENCES CORP.

ISHIHARA CORPORATION U.S.A.

台湾石原産業(股)

石原テクノ(株)

石原化工建設(株)

石原物流サービス(株)

なお、当期において、米国子会社の CONCORD RESEARCH CENTER, INC. は閉鎖いたしました。

非連結子会社 8社

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社 富士チタン工業(株)、BELCHIM CROP PROTECTION S.A. に対する投資について、持分法を適用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は、すべて12月31日であります。連結に際しては、当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

資産の評価基準及び評価方法

I. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

II. 棚卸資産

総平均法による原価法

なお、ISK SINGAPORE PTE. LTD. は移動平均法に基づく低価法によっております。

III. デリバティブ

時価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

引当金の計上基準

I. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。なお、在外連結子会社については確定給付退職金制度がないため計上しておりません。会計基準変更時差異（6,506百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌年度から費用処理しております。

II. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、在外連結子会社については計上しておりません。

III. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、在外連結子会社については計上しておりません。

二. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

リース取引の処理の方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

イ.ヘッジの方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利オプション

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、借入金利息

ハ.ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ.ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象の相場または、キャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ.自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成し、また前期についても改正後の表示区分に組替えております。

ロ.1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、連結会社の所在地国の会計慣行に従って5年から20年の間で均等償却しております。但し金額僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。

連結注記事項

(連結貸借対照表)

	(当期)	(前期)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	103,690 百万円	107,654 百万円
(2)担保に供している資産		
有価証券及び投資有価証券	3,735 百万円	5,399 百万円
有形固定資産	35,976 百万円	37,436 百万円
このほか、ISK SINGAPORE PTE. LTD. は、一部の有形固定資産を除く全資産担保契約を行っており、当期末の担保資産合計残高は、次のとおりであります。		
	(当期)	(前期)
	10,107 百万円	12,336 百万円
(3)受取手形割引高	198 百万円	982 百万円
(4)非連結子会社及び関連会社への投資		
投資その他の資産(株式)	3,368 百万円	3,465 百万円
(5)保証債務	259 百万円	286 百万円
(6)自己株式数 普通株式	5,321,501 株	4,925,543 株
(7)期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
	(当期)	(前期)
受取手形	- 百万円	505 百万円
支払手形	- 百万円	480 百万円
(8)その他		
資本の部の「土地再評価差額金」は、国内持分法適用関連会社に係るものであります。		

(連結損益計算書)

(1)研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
	(当期)	(前期)
	5,667 百万円	6,349 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表記載科目の金額との関係		
	(当期)	(前期)
現金及び預金勘定	17,911 百万円	20,258 百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	10 百万円	60 百万円
現金及び現金同等物	17,901 百万円	20,198 百万円

(2)持分法による投資損失は、受取配当金を合算して記載しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,449	42,644	4,779	95,873	-	95,873
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	8,905	8,905	(8,905)	-
計	48,449	42,644	13,685	104,779	(8,905)	95,873
営業費用	45,198	35,479	13,018	93,695	(6,302)	87,393
営業利益	3,251	7,165	666	11,083	(2,603)	8,480
・ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	60,090	45,315	12,318	117,723	29,188	146,911
減価償却費	3,672	908	85	4,666	319	4,985
資本的支出	2,200	383	70	2,654	(99)	2,555

前 期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	45,903	41,941	4,672	92,517	-	92,517
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	10,684	10,684	(10,684)	-
計	45,903	41,941	15,357	103,202	(10,684)	92,517
営業費用	43,029	35,033	14,449	92,512	(7,600)	84,912
営業利益	2,873	6,908	908	10,689	(3,084)	7,604
・ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	71,020	46,852	13,388	131,262	29,262	160,525
減価償却費	3,984	917	92	4,994	367	5,361
資本的支出	3,642	911	36	4,590	(259)	4,330

(注)1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び市場等の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する主要な製品または事業内容は、次のとおりであります。

- (1)無機化学事業...酸化チタン・機能材料、磁性酸化鉄・その他化成品
- (2)有機化学事業...農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬
- (3)その他の事業...建設業、不動産業、運輸業及び商社業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期 2,377百万円、前期 2,552百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 33,462百万円、前期 33,804百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当 期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,193	9,512	8,970	15,197	95,873	-	95,873
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,637	2,644	76	57	27,415	(27,415)	-
計	86,830	12,157	9,046	15,254	123,289	(27,415)	95,873
営 業 費 用	74,676	12,547	9,360	14,925	111,510	(24,117)	87,393
営業利益又は営業損失()	12,154	389	314	328	11,779	(3,298)	8,480
・資 産	114,579	19,333	5,831	9,037	148,781	(1,870)	146,911

前 期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	63,951	8,228	9,241	11,095	92,517	-	92,517
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,383	3,223	715	65	23,388	(23,388)	-
計	83,334	11,452	9,957	11,160	115,905	(23,388)	92,517
営 業 費 用	73,131	10,848	10,124	10,754	104,859	(19,946)	84,912
営業利益又は営業損失()	10,203	604	167	406	11,046	(3,441)	7,604
・資 産	126,556	21,583	8,062	6,561	162,764	(2,239)	160,525

(注)1. 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、本邦以外の各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1)アジア：シンガポール、台湾
- (2)米 州：米国、アルゼンチン
- (3)欧 州：ベルギー

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期 2,377百万円、前期 2,552百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 33,462百万円、前期 33,804百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 海外売上高

当 期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	米州	欧州	その他	計
・海外売上高	18,568	15,160	18,513	611	52,854
・連結売上高					95,873
・連結売上高に占める海外売上高の割合	19.4%	15.8%	19.3%	0.6%	55.1%

前 期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	米州	欧州	その他	計
・海外売上高	16,449	17,548	17,325	487	51,811
・連結売上高					92,517
・連結売上高に占める海外売上高の割合	17.8%	19.0%	18.7%	0.5%	56.0%

(注)1. 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1)アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
- (2)米 州：米国、カナダ、プエルトリコ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
- (3)欧 州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
- (4)その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
取得価額相当額	4,394 百万円	3,705 百万円
減価償却累計額相当額	1,971 百万円	1,481 百万円
期末残高相当額	2,422 百万円	2,224 百万円

上記のうち、主なものは「機械装置」、「工具器具備品」であります。
 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年内	735 百万円	622 百万円
1年超	1,686 百万円	1,602 百万円
合計	2,422 百万円	2,224 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	709 百万円	550 百万円
減価償却費相当額	709 百万円	550 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当期)	(前期)
1年内	346 百万円	333 百万円
1年超	380 百万円	690 百万円
合計	726 百万円	1,023 百万円

(関連当事者との取引)

当期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	三井物産株式会社	東京都千代田区	192,487	総合商社	被所有直接 11.52	転籍1人	原材料の購入及び製品の販売	原材料の購入	4,306	支払手形及び買掛金	2,184

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法

原材料の購入については、市場価格等に基づき決定しております。

2. 取引金額については、消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等を含んでおります。

前 期（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等	10	9	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
合 計		10	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	719	900	181
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3)その他	-	-	-
小 計		719	900	181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	4,948	3,531	1,416
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		50	50	-
		-	-	-
	(3)その他	2	2	0
小 計		5,001	3,584	1,417
合 計		5,721	4,485	1,235

3. 当期中に売却したその他有価証券（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

<u>売 却 額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
6	0	2

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	155
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	945

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	10	-	-
転換社債	50	-	-
割引金融債	155	-	-
そ の 他	-	-	2
合 計	216	-	2

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、当期及び前期のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除外しております。

(税効果関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	(当期)	(前期)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	15,610	15,466
退職給付引当金	1,370	1,017
未実現利益	838	837
投資有価証券等評価損	408	119
未払費用等	181	203
棚卸資産評価損	161	177
賞与引当金	159	142
固定資産評価損	140	2,116
その他	1,265	1,960
繰延税金資産小計	20,136	22,041
評価性引当額	12,828	16,868
繰延税金資産合計	7,308	5,172
(繰延税金負債)		
固定資産	1,234	1,315
その他	6	17
繰延税金負債合計	1,241	1,333
繰延税金資産の純額	6,066	3,838

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	(当期)	(前期)
法定実効税率 (調整)		40.8
交際費等損金不算入項目	税金等調整前当期純損失	14.4
受取配当金等益金不算入項目	計上のため、記載を省略 しております。	2.6
住民税均等割等		2.6
外国税額等		3.2
税効果未認識分の増減差異		16.4
繰越欠損金回収可能計上額		29.4
子会社の適用税率の差異		1.1
未実現利益		2.9
税効果適用後の法人税等の負担率		14.4

(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率については、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異のうち、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。

この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額は138百万円減少し、当期に費用計上した法人税等調整額は同額増加しております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金及び適格退職年金制度を設けております。適格退職年金制度は、昭和41年6月に発足し、従業員が満30歳に到達した時点で任意加入することができる制度としております。

国内連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(当期)	(前期)
イ．退職給付債務	10,473	10,470
ロ．年金資産	275	347
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,198	10,122
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	5,205	5,638
ホ．未認識数理計算上の差異	523	562
ヘ．退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	4,469	3,921

(注) 退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	(当期)	(前期)
イ．勤務費用(注1)	526	489
ロ．利息費用	246	320
ハ．期待運用収益	13	14
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	433	433
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	33	1
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,225	1,227

(注) 1. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当期)	(前期)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%	2.5%
ハ．期待運用収益率	4.0%	4.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	発生時の平均残存勤務期間による定額法により、翌年度から費用処理しております。	
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	15年	

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当 期 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日		前 期 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	
1株当たり純資産額	125.32 円	1株当たり純資産額	119.32 円
1株当たり当期純利益	3.70 円	1株当たり当期純利益	5.02 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、前期と同じ方法により算定した場合においても当期の1株当たり情報については同額であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	前 期 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,350	1,832
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,350	1,832
期中平均株式数(千株)	364,675	364,862

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称 及び主な品目	当 期	前 期
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額
無 機 化 学 事 業	42,267	45,841
酸化チタン・機能材料	40,055	43,077
磁性酸化鉄・その他化成品	2,212	2,763
有 機 化 学 事 業	36,253	31,414
農 薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤等）	30,644	24,190
有 機 中 間 体、医 薬	5,608	7,224
合 計	78,520	77,255

(注) 上記金額は販売価格により算出しております。

(2) 受注状況

当グループは、主として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当期における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称 及び主な品目	当 期	前 期
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額
無 機 化 学 事 業	48,449	45,903
酸化チタン・機能材料	45,322	41,367
磁性酸化鉄・その他化成品	3,126	4,535
有 機 化 学 事 業	42,644	41,941
農 薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤等）	36,680	36,003
有 機 中 間 体、医 薬	5,964	5,938
そ の 他 の 事 業	4,779	4,672
合 計	95,873	92,517

なお、「生産実績」及び「販売実績」の金額には消費税等は含まれておりません。

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 16日

上 場 会 社 名 石原産業株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 4028

本社所在都道府県

(URL <http://www.iskweb.co.jp>)

大阪府

代表者役職名 取締役社長

氏 名 田村 藤夫

問合せ先 責任者役職名 専務取締役 経営企画管理本部長

氏 名 藤田 勝 TEL (06) 6444 - 1850

決算取締役会開催日 平成15年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	76,954	3.9	8,545	24.3	4,961	4.2
14年 3月期	74,052	6.4	6,875	26.5	4,759	37.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	2,320	44.0	6.28	-	4.5	3.5	6.4
14年 3月期	1,611	627.3	4.36	-	3.3	3.0	6.4

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 369,558,752 株 14年 3月期 369,745,626 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当期に係る1株当たり当期純利益は、前期と同じ方法により算出した場合においても上記金額と同額です。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	138,228	52,875	38.3	143.17
14年 3月期	148,864	49,601	33.3	134.16

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 369,318,809 株 14年 3月期 369,714,767 株

期末自己株式数 15年 3月期 438,701 株 14年 3月期 42,743 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	31,000	300	600	0.00	-	-
通 期	77,000	4,300	3,200	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円66銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績及び配当金が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

6.財務諸表等

(1)比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15年3月31日現在)	前 期 (14年3月31日現在)	対前年度 比較増減額
(資産の部)			
流動資産	70,223	79,287	9,064
現金及び預金	12,527	14,263	1,736
受取手形	1,921	3,629	1,708
売掛金	31,835	34,283	2,448
有価証券	136	216	80
製品	11,321	13,363	2,042
仕掛品	2,731	3,079	348
原材料	3,332	4,758	1,426
貯蔵品	670	869	199
短期貸付金	2,858	630	2,228
繰延税金資産	1,117	681	436
その他	3,992	5,344	1,352
貸倒引当金	2,220	1,831	389
固定資産	68,005	69,576	1,571
有形固定資産	36,005	38,084	2,079
建物	16,135	16,718	583
構築物	2,276	2,217	59
機械及び装置	14,413	15,719	1,306
車両運搬具	21	28	7
工具器具備品	670	777	107
土地	1,542	1,526	16
建設仮勘定	946	1,095	149
無形固定資産	322	382	60
ソフトウェア	35	70	35
施設利用権等	286	312	26
投資その他の資産	31,677	31,109	568
投資有価証券	4,733	5,321	588
関係会社株式	21,020	21,389	369
長期貸付金	415	545	130
繰延税金資産	4,266	2,519	1,747
その他	1,684	1,447	237
貸倒引当金	441	114	327
資産合計	138,228	148,864	10,636

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15年3月31日現在)	前 期 (14年3月31日現在)	対前年度 比較増減額
(負債の部)			
流動負債	64,329	75,865	11,536
支 払 手 形	4,056	3,885	171
買 掛 金	10,730	10,572	158
短 期 借 入 金	42,707	43,048	341
1 年 内 償 還 社 債	-	8,100	8,100
未 払 金	1,424	1,673	249
未 払 法 人 税 等	17	17	-
未 払 費 用	2,743	4,574	1,831
賞 与 引 当 金	360	376	16
前 受 金	537	482	55
設 備 支 払 手 形	-	1,764	1,764
そ の 他	1,751	1,370	381
固定負債	21,023	23,396	2,373
長 期 借 入 金	14,095	16,213	2,118
退 職 給 付 引 当 金	3,978	3,456	522
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	821	784	37
そ の 他	2,128	2,941	813
負債合計	85,353	99,262	13,909
(資本の部)			
資 本 金	42,028	42,028	-
資 本 剰 余 金	5,235	5,235	-
資 本 準 備 金	5,235	5,235	-
利 益 剰 余 金	5,946	3,625	2,321
当 期 未 処 分 利 益	5,946	3,625	2,321
その他有価証券評価差額金	270	1,279	1,009
自 己 株 式	63	8	55
資本合計	52,875	49,601	3,274
負債・資本合計	138,228	148,864	10,636

(注) 当期における資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成し、また、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

	当期 自14年4月 1日 至15年3月31日	前期 自13年4月 1日 至14年3月31日	対前年度 比較増減額
売上高	76,954	74,052	2,902
売上原価	54,825	52,548	2,277
販売費及び一般管理費	13,584	14,629	1,045
営業利益	8,545	6,875	1,670
営業外収益	513	1,506	993
受取利息	196	276	80
有価証券利息	1	3	2
受取配当金	114	151	37
為替差益	-	137	137
受取補償金	-	700	700
その他	200	237	37
営業外費用	4,097	3,622	475
支払利息	1,292	1,435	143
社債利息	442	611	169
為替差損	290	-	290
棚卸資産整理損	516	213	303
退職給付費用	426	426	-
その他	1,127	934	193
経常利益	4,961	4,759	202
特別利益	78	175	97
前期損益修正益	78	-	78
投資有価証券売却益	-	0	0
関係会社株式売却益	-	175	175
特別損失	4,869	3,237	1,632
前期損益修正損	-	292	292
固定資産処分損	616	279	337
投資有価証券評価損	1,592	1,226	366
関係会社株式評価損	879	-	879
米国刑事訴訟関連損失	602	-	602
貸倒引当金繰入額	700	1,332	632
その他	479	107	372
税引前当期純利益	170	1,696	1,526
法人税、住民税及び事業税	32	84	52
法人税等調整額	2,183	-	2,183
当期純利益	2,320	1,611	709
前期繰越利益	3,625	2,013	1,612
当期末処分利益	5,946	3,625	2,321

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期	摘 要	前 期
当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分致します。	5,946	当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分致します。	3,625
次 期 繰 越 利 益	5,946	次 期 繰 越 利 益	3,625

重要な会計方針

(1)資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

棚卸資産 総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(6,399百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4)外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)リ・ス取引の処理の方法

リ・ス取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法

ヘッジの方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

金利オプション

ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

借入金利息

ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

(7)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理の方法

税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、当期に係る1株当たり当期純利益は、前期と同じ方法により算定した場合においても同額であります。

(表示方法の変更)

前期において区分掲記しておりました「設備支払手形」は、当期において負債・資本の総額の100分の1以下となったため、「支払手形」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	86,770百万円	88,116百万円
(2)関係会社に対する債権債務		
受取手形及び売掛金	24,868百万円	27,010百万円
短期貸付金	2,858百万円	630百万円
支払手形(含む設備支払手形)及び買掛金	6,328百万円	7,549百万円
(3)担保に供している資産		
有形固定資産	31,734百万円	32,956百万円
投資有価証券(有価証券を含む)	3,095百万円	4,548百万円
(4)受取手形割引高	48百万円	27百万円
(5)保証債務残高	6,690百万円	9,025百万円
(6)発行済株式総数		
普通株式	369,757,510株	369,757,510株
自己株式の保有数	438,701株	42,743株
(7)その他の流動資産には、次の預託金を含めております。		

米国子会社売却に伴う殺菌剤クロロサロニールの欧州における今後の再登録取得条件により、17百万米ドル(2,103百万円)を限度に株式売却代価の精算が行われる可能性があります。そのために契約当事者双方の協定により限度額を第三者機関に預託しております。

(8)期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	(当期)	(前期)
受取手形	- 百万円	366百万円
支払手形	- 百万円	1,173百万円
設備支払手形	- 百万円	531百万円

(損益計算書関係)

(1) 関係会社との取引高

	(当期)	(前期)
売上高	37,728 百万円	31,590 百万円
受取配当金	52 百万円	85 百万円
受取利息	93 百万円	108 百万円

(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	(当期)	(前期)
	5,508 百万円	6,321 百万円

(リース取引関係)

(1) 所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
取得価額相当額	4,213 百万円	3,529 百万円
減価償却累計額相当額	1,901 百万円	1,429 百万円
期末残高相当額	2,312 百万円	2,100 百万円

上記のうち、主なものは「機械装置」、「工具器具備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1 年 以 内	710 百万円	594 百万円
1 年 超	1,601 百万円	1,505 百万円
合 計	2,312 百万円	2,100 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支 払 リ ー ス 料	679 百万円	527 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	679 百万円	527 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当期)	(前期)
1 年 以 内	201 百万円	201 百万円
1 年 超	182 百万円	384 百万円
合 計	384 百万円	585 百万円

(有価証券関係)

当期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	213 百万円	513 百万円	299 百万円

前期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	213 百万円	1,085 百万円	872 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	(当 期)	(前 期)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	7,413	9,173
関係会社株式評価損	3,696	3,188
退職給付引当金	1,178	859
貸倒引当金	908	693
投資有価証券評価損	387	103
賞与引当金	122	105
その他有価証券評価差額金	107	521
その他	1,334	1,788
繰延税金資産小計	15,149	16,433
評価性引当額	9,766	13,233
繰延税金資産合計	5,383	3,200
(繰延税金負債)	-	-
繰延税金資産の純額	5,383	3,200

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	40.8 %	40.8 %
(調整)		
交際費等損金不算入項目	450.2	16.9
受取配当金等益金不算入項目	16.3	2.1
住民税均等割	10.0	0.9
外国税額	9.0	4.1
税効果未認識分の増減差異	474.7	18.4
繰越欠損金回収可能計上額	1,281.4	37.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,262.4	5.0

3. 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率については、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異のうち、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。
この税率の変更により、当期の繰延税金資産の金額は、135百万円減少し、当期に費用計上した法人税等調整額は同額増加しております。

(1株当たり情報)

当 期 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日		前 期 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	
1株当たり純資産額	143.17 円	1株当たり純資産額	134.16 円
1株当たり当期純利益	6.28 円	1株当たり当期純利益	4.36 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、前期と同じ方法により算定した場合においても当期の1株当たり情報については同額であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	前 期 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,320	1,611
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,320	1,611
期中平均株式数(千株)	369,558	369,745

役員の異動

(平成15年6月27日付)

1. 代表取締役の異動

(1) 退任予定代表取締役

あき ざわ たかし
秋 沢 旻 (現 代表取締役・取締役会長)

最高顧問に就任予定

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補者

さ とう たけし
佐 藤 驍 (現 常務執行役員 四日市工場副工場長)

おお た はる お
太 田 治 男 (現 常務執行役員 社長室地球環境本部副本部長 兼 秘書役)

あい み せいざぶろう
相 見 征三郎 (現 常務執行役員 社長室人事部長)

はやし ひで き
林 英 樹 (現 常務執行役員 社長室法務部長 兼 秘書役
兼 バイオサイエンス営業企画本部副本部長)

(2) 退任予定取締役

かね ひら みちのすけ
兼 平 道之助 (現 専務取締役 無機化学営業本部長)

石原テクノ株式会社代表取締役社長に就任予定

みぞ い まさ ひこ
溝 井 正彦 (現 取締役特別顧問)

特別顧問に就任予定

さ さ き しげる
佐々木 滋 (現 取締役 社長室開発企画本部副本部長
兼 四日市工場技術研究所長)

顧問に就任予定

こ ばし かず すけ
小 橋 一 介 (現 取締役 社長室開発企画本部副本部長)

顧問に就任予定

(3) 新任監査役候補者

おお はら けん じ
大 原 健 司 (現 大原法律事務所弁護士)

(注) 大原健司氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役の候補者であります。

(4) 退任予定監査役

たか だ まさ のり
高 田 政 紀 (現 常勤監査役)

以 上